



メールマガジン 2020 年 10 月号

目次

1. はじめに	1
2. 今月の税務関連ニュース.....	2
3. 当事務所 Web サイト掲載ナレッジ.....	5

1. はじめに

①請求書のデジタル化について

本メールマガジンの 2020 年 7 月号にて、適格請求書保存方式を踏まえた請求書のデジタル化についてご紹介しました。

これに関連して、「税務通信」の 2020 年 10 月 26 日号（3627 号）に、弥生株式会社社長のインタビュー記事が掲載されておりました。今後のシステム対応を考えるうえで、必読の記事であろうと考えます。

②税務上の非上場株式評価について

非常にマニアックな話題になりますが、株式譲渡時における非上場株式の税務上の時価評価方法のうち、中心的な同族株主に係るものは、財産評価基本通達（相続税や贈与税の財産評価時に使用するもの）における小会社に準じて、以下のいずれかによるものとされています（法人税基本通達 9-1-14 など）。

- ・純資産価額（財産評価基本通達に基づく純資産価額という意味）
- ・純資産価額価額×0.5+類似業種比準価額×0.5

この類似業種比準価額を算出する際、評価の「しん酌率」を乗じますが、財産評価基本通達によれば、しん酌率は大会社は 0.7、中会社は 0.6、小会社は 0.5 とされています。上述のとおり、株式譲渡時における評価時には財産評価基本通達の小会社に準じるということであれば、しん酌率も 0.5 でよいのではないかというのが今までの通説でした。

しかしながら、[通達の趣旨説明](#)（「2. 今月の税務関連ニュース」の 3 ページの青マーカー部分と同じリンク先）という形で、しん酌率は会社規模に応じたものを採用すべきということが示されました。この趣旨説明は所



得税基本通達に係るものですが、法人税基本通達にも同趣旨の定めがあるため、しん酌率に関する解釈も同じだと考えられます。

通達の本文ではなく、趣旨説明という形でしか説明しないのは非常に分かりにくく、ミスを誘発しかねないものと考えます。

2. 今月の税務関連ニュース

官公庁や公的機関から公表された文書を、税目別かつ公表者別にまとめました。内容には細心の注意を払っておりますが、公表文書の網羅性を保証するものではありませんので、予めご承知おきください。なお、特に注目していただきたい項目を黄色のマーカーで示してあります。

内容	公表者
法人税等	
「法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について」の一部改正について(法令解釈通達)	国税庁
法人税基本通達等の一部改正について（法令解釈通達）	国税庁
租税特別措置法による特別償却の償却限度額の計算に関する付表の様式について（法令解釈通達）	国税庁
令和元年改正会社法施行後における会社役員賠償責任保険の保険料の税務上の取扱いについて（情報）	国税庁
グループ通算制度に関する各種情報	国税庁
グループ通算制度に関する取扱通達の制定について（法令解釈通達）	国税庁
6（7）特定税額控除規定の適用可否の判定に関する明細書	国税庁
6（24）給与等の引上げ及び設備投資を行った場合の法人税額の特別控除に関する明細書	国税庁
6（25）中小企業者等が給与等の引上げを行った場合の法人税額の特別控除に関する明細書	国税庁
6（27）認定特定高度情報通信技術活用設備を取得した場合の法人税額の特別控除に関する明細書	国税庁
6（28）革新的情報産業活用設備を取得した場合の法人税額の特別控除に関する明細書	国税庁
6の2（4）特定税額控除規定の適用可否の判定に関する明細書	国税庁



内容	公表者
6の2(21) 給与等の引上げ及び設備投資を行った場合の法人税額の特別控除に関する明細書	国税庁
6の2(22) 中小連結法人が給与等の引上げを行った場合の法人税額の特別控除に関する明細書	国税庁
6の2(24) 認定特定高度情報通信技術活用設備を取得した場合の法人税額の特別控除に関する明細書	国税庁
6の2(24) 付表 認定特定高度情報通信技術活用設備の取得価額に関する明細書	国税庁
6の2(25) 付表 革新的情報産業活用設備の取得価額及び継続雇用者給与等支給額等の計算に関する明細書	国税庁
消費税等	
消費税の軽減税率制度に関するQ & A (制度概要編)	国税庁
消費税の軽減税率制度に関するQ & A (個別事例編)	国税庁
消費税の仕入税額控除制度における適格請求書等保存方式に関するQ & A	国税庁
消費税法改正のお知らせ(平成31年4月)(令和2年10月改訂)	国税庁
「インボイス制度特設サイト」の開設	国税庁
所得税等	
「年末調整で(特定増改築等)住宅借入金等特別控除の適用を受ける方へ」の公表	国税庁
令和2年分からの年末調整の簡便化について	国税庁
マイナポータル連携可能な控除証明書等発行主体一覧	国税庁
「年末調整がよくわかるページ」の開設	国税庁
年末調整控除申告書作成用ソフトウェアダウンロード(Ver.1.0)	国税庁
「所得税基本通達の制定について」の一部改正について(法令解釈通達)	国税庁
「租税特別措置法に係る所得税の取扱いについて」の一部改正について(法令解釈通達)	国税庁
「《外国語》令和3年分給与所得者の扶養控除等(異動)申告書」の公表	国税庁
「《外国語》令和2年分給与所得者の保険料控除申告書」の公表	国税庁
「《記載例》令和2年分給与所得者の基礎控除申告書兼給与所得者の配偶者控除等申告書兼所得金額調整控除申告書」の更新	国税庁
「『所得税基本通達の制定について』の一部改正について(法令解釈通達)」の趣旨説明(情報)	国税庁
年末調整控除申告書作成用ソフトウェアダウンロードの更新	国税庁
相続税・贈与税	
「相続税申告書の代理送信等に関するQ & A」の改訂	国税庁



内容	公表者
「令和2年分の類似業種比準価額計算上の業種目及び業種目別株価等について」の一部改正について（法令解釈通達）	国税庁
結婚・子育て資金の一括贈与に係る贈与税非課税措置に関するQ & A	内閣府
国際課税	
該当なし	
地方税	
新型コロナウイルス感染症に係る地方税の「徴収猶予の特例」の適用状況（令和2年4月～7月）	総務省
令和3年度 税制改正要望（各府省庁からの要望事項）	総務省
自治体システム等標準化検討会（税務システム等標準化検討会）	総務省
自治体システム等標準化検討会（税務システム等標準化検討会）個人住民税ワーキングチーム	総務省
自治体システム等標準化検討会（税務システム等標準化検討会）法人住民税ワーキングチーム	総務省
自治体システム等標準化検討会（税務システム等標準化検討会）固定資産税ワーキングチーム	総務省
自治体システム等標準化検討会（税務システム等標準化検討会）軽自動車税ワーキングチーム	総務省
自治体システム等標準化検討会（税務システム等標準化検討会）収滞納管理ワーキングチーム	総務省
償却資産申告書（CSV形式）の特定項目情報について	地方税共同機構
税制全般その他	
公正取引委員会及び中小企業庁が実施する「消費税の転嫁拒否等に関する調査」における調査票の送付について	国税庁
令和元年分民間給与実態統計調査結果について（令和2年9月）	国税庁
特別貸付けに係る契約書の印紙税の非課税について（還付申請の手続）	国税庁
特例猶予の期限までに納税が困難な場合も、現行の猶予制度が認められる場合があります	国税庁
e-Taxの令和2年度税制改正等に係る対応等について	国税庁
e-Taxの利用件数を更新しました。（令和2年10月1日）	国税庁
主な国税の納期限（法定納期限）及び振替日	国税庁
納税証明書の請求はe-Taxを使った便利なオンライン請求をご利用ください	国税庁
国税庁ホームページでの申告書作成・e-Tax送信がますます便利に！	国税庁



内容	公表者
バージョン 2.0 の財務諸表 CSV 形式データを作成する場合の制限事項について	国税庁
新型コロナウイルス感染症の影響を受けている事業者の皆様へ（令和 2 年 10 月 1 日更新）	財務省
令和 2 年度 8 月末租税及び印紙収入、収入額調	財務省
令和 3 年度税制改正要望（各府省庁からの要望事項）	財務省
令和 3 年度一般会計概算要求・要望等	財務省
「ファイナンス」令和 2 年 10 月号	財務省
令和 2 年 1 月から 3 月分までの裁決事例の追加	国税不服審判所
経営力向上計画策定の手引き	中小企業庁
税制措置・金融支援活用の手引き	中小企業庁
「経営承継円滑化法による支援」の更新	中小企業庁
第 1 回 納税環境整備に関する専門家会合（2020 年 10 月 7 日）資料一覧	内閣府
第 2 回 納税環境整備に関する専門家会合（2020 年 10 月 16 日）資料一覧	内閣府

3. 当事務所 Web サイト掲載ナレッジ情報

ナレッジ一覧は[こちら](#)

以上